

(4) 小規模企業共済勘定

貸借対照表

(平成22年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		132,186,500,963	
代理店勘定		38,406,310,500	
有価証券		518,674,828,898	
事業貸付金		422,952,954,500	
貯蔵品		939,264	
前払費用		271,327,003	
未収収益		15,817,861,701	
信託資産		1,497,527,619,608	
未収入金		74,410,961	
未収財源措置予定額		455,854,353	
前払金		137,430,029	
貸付有価証券担保預り運用資産		1,467,695,447,712	
流動資産合計		4,094,201,485,492	

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	51,046,524		
減価償却累計額	△ 29,266,278	21,780,246	
構築物	221,821		
減価償却累計額	△ 134,245	87,576	
車両運搬具	4,876,236		
減価償却累計額	△ 4,681,187	195,049	
工具器具備品	70,840,900		
減価償却累計額	△ 36,919,175	33,921,725	
有形固定資産合計		55,984,596	

2 無形固定資産

ソフトウェア		169,819,155	
その他		1,270,000	
無形固定資産合計		171,089,155	

3 投資その他の資産

投資有価証券		4,948,880,463,863	
生命保険資産		274,549,443,784	
敷金保証金		236,071,958	
長期前払費用		115,684	
投資その他の資産合計		5,223,666,095,289	

固定資産合計

5,223,893,169,040

資産合計

9,318,094,654,532

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		393,947,749	
支払備金		15,262,616,112	
未払金		8,506,999,280	
未払法人税等		1,444,962	
前受金		48,248,593,500	
預り金		1,568,945,590	
前受収益		2,734,911,198	
仮受金		69,935,768	
短期リース債務		2,796,911	
貸付有価証券担保預り金		1,467,695,447,712	
引当金			
賞与引当金	9,616,169	9,616,169	
流動負債合計		1,544,495,254,951	

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	166,090,121		
資産見返補助金等	39,074,949	205,165,070	
長期リース債務		3,200,655	
責任準備金		8,517,787,125,299	
引当金			
退職給付引当金	291,327,603	291,327,603	
固定負債合計		8,518,286,818,627	

負債合計

8,518,286,818,627

10,062,782,073,578

貸借対照表
(平成22年3月31日)

純資産の部

I 資本金			
政府出資金	15,518,000,000		
資本金合計			15,518,000,000
II 資本剰余金			
資本剰余金	△ 617,432		
損益外減価償却累計額 (△)	△ 11,430,414		
資本剰余金合計			△ 12,047,846
III 繰越欠損金			
当期未処理損失	760,193,371,200		
(うち当期総利益	230,130,711,129)		
繰越欠損金合計		760,193,371,200	
純資産合計			△ 744,687,419,046
負債純資産合計			9,318,094,654,532

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

経常費用

経営環境対応業務費

共済金	599,073,537,900	
解約手当金	45,865,479,856	
役員給	8,132,239	
給与賞与諸手当	472,778,778	
法定福利費	49,420,313	
減価償却費	108,136,569	
賞与引当金繰入額	7,875,600	
退職給付費用	85,993,596	
その他経営環境対応業務費	10,060,025,689	655,731,380,540

一般管理費

役員給	10,084,796	
給与賞与諸手当	97,541,780	
法定福利費	15,593,634	
減価償却費	2,372,393	
賞与引当金繰入額	1,734,757	
退職給付費用	65,158,684	
業務委託費・報酬費	98,389,152	
賃借料	88,394,353	
雑費	41,671,930	
その他一般管理費	56,492,524	477,434,003

財務費用

支払利息	194,564	194,564
------	---------	---------

その他

雑損	403,312	403,312
----	---------	---------

経常費用合計

656,209,412,419

経常収益

運営費交付金収益	3,578,962,973	
資産見返運営費交付金戻入	80,927,952	
資産見返補助金等戻入	16,754,395	
貸付金利息収入	6,500,368,249	
共済事業掛金等収入	513,664,661,970	
資産運用収入	313,128,061,021	
雑収入	1,336,826,776	
財源措置予定額収益	455,854,353	
支払備金戻入	541,814,989	
責任準備金戻入益	48,263,490,498	

財務収益

受取利息	5,577,190	
有価証券利息	219,740,257	225,317,447

雑益

6,938,916

経常収益合計

887,799,979,539

経常利益

231,590,567,120

臨時損失

固定資産除却損	661,029	
有価証券売却損	1,457,750,000	

臨時損失合計

1,458,411,029

税引前当期純利益

230,132,156,091

法人税、住民税及び事業税

1,444,962

1,444,962

当期純利益

230,130,711,129

当期総利益

230,130,711,129

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 5,985,531,049
	人件費支出	△ 823,190,959
	事業貸付金等による支出	△ 483,871,755,000
	共済事業支出	△ 648,747,456,602
	その他の業務支出	△ 1,386,298
	運営費交付金収入	4,448,258,000
	事業貸付金等の回収による収入	480,718,851,000
	共済事業収入	515,720,777,873
	消費税等還付額	111,148
	その他の業務収入	819,637,403
	小計	△ 137,721,684,484
	利息及び配当金の受取額	101,618,777,130
	利息の支払額	△ 32,721,354
	法人税等の支払額	△ 1,203,255
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,136,831,963
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 524,990,442,800
	有価証券の償還による収入	459,830,000,000
	有価証券の売却による収入	1,542,250,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,484,492
	無形固定資産の取得による支出	△ 544,530
	信託資産の減少による収入	106,187,861,559
	生命保険資産の増加による支出	△ 36,100,000,000
	生命保険資産の減少による収入	17,586,821,132
	定期預金の預入による支出	△ 752,370,000,000
	定期預金の払戻による収入	756,250,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	27,933,460,869
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 7,366,738
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,366,738
IV	資金減少額	△ 8,210,737,832
V	資金期首残高	22,547,238,795
VI	資金期末残高	14,336,500,963

損失の処理に関する書類

(平成22年7月28日)

I 当期未処理損失		760,193,371,200
当期総利益	230,130,711,129	
前期繰越欠損金	<u>990,324,082,329</u>	
II 次期繰越欠損金		<u><u>760,193,371,200</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
経営環境対応業務費	655,731,380,540		
一般管理費	477,434,003		
財務費用	194,564		
雑損	403,312		
臨時損失	1,458,411,029		
法人税、住民税及び事業税	1,444,962	657,669,268,410	
(2) (控除) 自己収入等			
貸付金利息収入	△ 6,500,368,249		
共済事業掛金等収入	△ 513,664,661,970		
資産運用収入	△ 313,128,061,021		
雑収入	△ 1,336,826,776		
支払備金戻入	△ 541,814,989		
責任準備金戻入益	△ 48,263,490,498		
財務収益	△ 225,317,447		
雑益	△ 6,938,916	△ 883,667,479,866	
業務費用合計			△ 225,998,211,456
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		688,740	712,329
損益外固定資産除却相当額		23,589	
III 引当外賞与見積額			
			△ 7,219,267
IV 引当外退職給付増加見積額			
			△ 69,465,803
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			216,313,001
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額			
			△ 1,444,962
VII 行政サービス実施コスト			
			<u>△ 225,859,316,158</u>

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準(業務のための支出額を上限として収益化する方法)を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、小規模企業共済勘定の業務については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～42年
構築物	2年～12年
車両運搬具	2年～ 4年
工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2年～5年)に基づいております。

(3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産(独立行政法人会計基準(以下「会計基準」という。)第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その 3)(企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日)を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

7. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 22 年 3 月末利回りを参考に、1.395%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. その他の重要な事項

(1) 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

平成21事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、業務省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号)第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、平成16・12・21中第2号)による金額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年3月30日)及び「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年4月))を適用しております。

ただし、資産除去債務に関する規定は平成22事業年度から適用することとしております。

(1) 金融商品の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 担保提供資産

有価証券貸借担保受入金の担保として、有価証券及び投資有価証券 1,432,563,259,458 円を差し入れております。

2. 担保受入金融資産

消費貸借により借り入れた有価証券は、264,202,730,222 円であります。

3. 保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 1,700,000,000 円について、連帯して債務を負っております。

4. 貸付有価証券担保預り運用資産の内訳は次の通りであります。

差入担保金	265,801,372,872 円
譲渡性預金	465,000,000,000 円
銀行勘定貸	1,301,502,540 円
コールローン	8,798,000,000 円
短期証券	726,794,572,300 円
合計	1,467,695,447,712 円

5. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

41,827,386 円

6. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

1,421,910,222 円

[損益計算書関係]

1. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	411,583,560 円
雑費用	3,705,752,517 円
付加保険料	426,229,512 円
借入金利息	32,526,790 円
業務委託費	1,445,965,708 円
事務代行手数料	1,404,555,219 円

代理店事務手数料	60,944,615 円
口座振替手数料	189,804,886 円
嘱託・臨時職員給与	188,655,738 円
旅費交通費	18,828,851 円
業務委託費・報酬費	794,931,175 円
通信運搬費	391,558,298 円
賃借料	525,331,479 円
保険料	77,138 円
水道光熱費	9,097,051 円
保守修繕費	176,596,761 円
租税公課	2,881,127 円
消耗品費・備品費	25,780,498 円
雑費	143,320,006 円
諸謝金	22,553,065 円
印刷製本費	83,051,695 円
合計	10,060,025,689 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	9,957,350 円
福利厚生費	1,303,618 円
旅費交通費	15,172,811 円
通信運搬費	6,496,447 円
保険料	82,494 円
水道光熱費	2,829,555 円
保守修繕費	7,185,227 円
租税公課	1,858,950 円
消耗品費・備品費	7,363,846 円
研修活動費	1,876,092 円
諸謝金	1,354,959 円
印刷製本費	1,011,175 円
合計	56,492,524 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引(運営費交付金対応分)が損益に与える影響額は、62,809 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 230,130,648,320 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	132,186,500,963 円
定期預金	△ 117,850,000,000 円
資金期末残高	14,336,500,963 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額△69,465,803 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	2,707,461 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	△72,173,264 円
引当外退職給付増加見積額	△69,465,803 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△387,531,978 円
② 年金資産	96,204,375 円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△291,327,603 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△291,327,603 円

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	11,509,770 円
② 利息費用	7,748,246 円

③ 期待運用収益	△215,557 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	61,160,965 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注3)	70,948,856 円
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	151,152,280 円

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	0.25%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金・事業資金の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、共済契約者に対する共済金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、信託資産、貸付有価証券担保預り運用資産であり、債券については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクについては、「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和40年法律第102号）に基づき「小規模企業共済資産運用の基本方針」を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことによって、リスクの回避、低減を図っております。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付け先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているものの、当該貸付先の信用リスクに晒されています。また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されており、当機構では、「小規模企業共済資産運用の基本方針」等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び 投資有価証券 ① 満期保有目的の債券	5,467,555,292,761	5,624,747,023,042	157,191,730,281
(2) 信託資産	1,497,527,619,608	1,497,527,619,608	—
(3) 貸付有価証券 担保預り運用 資産	1,467,695,447,712	1,467,695,447,712	—
(4) 貸付有価証券 担保預り金	(1,467,695,447,712)	(1,467,695,447,712)	(—)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

① 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 信託資産

信託資産は市場価格をもって貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 貸付有価証券担保預り運用資産

貸付有価証券担保預り運用資産は市場価格をもって貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 貸付有価証券担保預り金

貸付有価証券担保預り金は市場価格をもって貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

Ⅲ 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為はありません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、機構において収納未済となっているものを整理しております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	37,756,265	2,484,492	-	40,240,757	25,557,743	2,836,141	-	-	14,683,014	
	車両運搬具	4,876,236	-	-	4,876,236	4,681,187	48,763	-	-	195,049	
	工具器具備品	95,298,893	-	24,911,593	70,387,300	36,724,346	14,835,710	-	-	33,662,954	
	計	137,931,394	2,484,492	24,911,593	115,504,293	66,963,276	17,720,614	-	-	48,541,017	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	11,149,539	-	343,772	10,805,767	3,708,535	633,072	-	-	7,097,232	
	構築物	221,821	-	-	221,821	134,245	21,784	-	-	87,576	
	工具器具備品	453,600	-	-	453,600	194,829	33,884	-	-	258,771	
	計	11,824,960	-	343,772	11,481,188	4,037,609	688,740	-	-	7,443,579	
有形固定資産 合計	建物	48,905,804	2,484,492	343,772	51,046,524	29,266,278	3,469,213	-	-	21,780,246	
	構築物	221,821	-	-	221,821	134,245	21,784	-	-	87,576	
	車両運搬具	4,876,236	-	-	4,876,236	4,681,187	48,763	-	-	195,049	
	工具器具備品	95,752,493	-	24,911,593	70,840,900	36,919,175	14,869,594	-	-	33,921,725	
計	149,756,354	2,484,492	25,255,365	126,985,481	71,000,885	18,409,354	-	-	55,984,596		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	744,792,242	544,530	-	745,336,772	575,517,617	92,788,348	-	-	169,819,155	
	計	744,792,242	544,530	-	745,336,772	575,517,617	92,788,348	-	-	169,819,155	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	7,392,805	-	-	7,392,805	7,392,805	-	-	-	-	
	計	7,392,805	-	-	7,392,805	7,392,805	-	-	-	-	
非償却資産	電話加入権	1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	-	-	1,270,000	
	計	1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	-	-	1,270,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	752,185,047	544,530	-	752,729,577	582,910,422	92,788,348	-	-	169,819,155	
	電話加入権	1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	-	-	1,270,000	
	計	753,455,047	544,530	-	753,999,577	582,910,422	92,788,348	-	-	171,089,155	
投資その他の 資産	投資有価証券	4,949,724,207,434	479,863,033,366	480,706,776,937	4,948,880,463,863					4,948,880,463,863	注
	生命保険資産	253,622,115,129	38,940,379,299	18,013,050,644	274,549,443,784					274,549,443,784	
	敷金保証金	236,071,958	-	-	236,071,958					236,071,958	
	長期前払費用	-	115,684	-	115,684					115,684	
	計	5,203,582,394,521	518,803,528,349	498,719,827,581	5,223,666,095,289					5,223,666,095,289	

(注) 当期増加額は、小規模企業共済資産運用の基本方針に基づく運用(479,863,033,366円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産の「有価証券」への振替額(454,775,180,908円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	724,093	939,264	-	724,093	-	939,264	
計	724,093	939,264	-	724,093	-	939,264	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的 債券	第660号 利付商工債券	11,000,000,000	11,000,000,000	11,000,000,000	-	
	第661号 利付商工債券	11,000,000,000	11,000,000,000	11,000,000,000	-	
	第662号 利付商工債券	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	第663号 利付商工債券	11,000,000,000	11,000,000,000	11,000,000,000	-	
	第664号 利付商工債券	11,000,000,000	11,000,000,000	11,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(自己保有) 合計	131,000,000,000	131,000,000,000	131,000,000,000	-	
	第223回 利付国庫債券(10年)	1,659,616,000	1,600,000,000	1,603,253,492	-	
	第225回 利付国庫債券(10年)	31,691,389,800	29,598,000,000	29,859,426,163	-	
	第15回 利付国庫債券(20年)	408,614,400	300,000,000	317,486,673	-	
	第50回 利付国庫債券(5年)	4,969,150,000	5,000,000,000	4,996,819,398	-	
	第51回 利付国庫債券(5年)	4,999,450,000	5,000,000,000	4,999,942,087	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	246,255,613,408	236,972,100,000	238,030,858,965	-	
	第1回 利付しんきん中金債券(10年)	213,320,000	200,000,000	201,663,425	-	
	第668回 農林中金債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第194回 利付しんきん中金債券(5年)	3,196,928,000	3,200,000,000	3,199,491,089	-	
	第666回 農林中金債券	4,995,400,000	5,000,000,000	4,999,370,332	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	13,405,648,000	13,400,000,000	13,400,524,846	-	
	第790回 公営企業債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第791回 公営企業債券	2,977,500,000	3,000,000,000	2,999,322,289	-	
	第792回 公営企業債券	997,500,000	1,000,000,000	999,899,370	-	
	第793回 公営企業債券	1,985,000,000	2,000,000,000	1,999,281,215	-	
	第794回 公営企業債券	1,492,500,000	1,500,000,000	1,499,585,158	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	41,271,429,500	41,330,000,000	41,330,619,501	-	
	第565回 東京都公募公債	213,240,000	200,000,000	201,156,133	-	
	第2回 神戸市公募公債	211,320,000	200,000,000	200,486,064	-	
	第2回 北海道公募公債	212,440,000	200,000,000	201,375,577	-	
	第8回 千葉県公募公債	99,550,000	100,000,000	99,925,824	-	
	第20回 神奈川県公募公債	199,100,000	200,000,000	199,849,178	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	10,049,025,000	9,960,000,000	9,963,838,282	-	
	第17回 三井物産	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第16回 三菱重工業	979,500,000	1,000,000,000	999,099,483	-	
	第3回 プリヂストン	893,700,000	900,000,000	899,876,470	-	
	第42回 日本電信電話	1,052,400,000	1,000,000,000	1,008,436,282	-	
	第480回 東京電力	104,340,000	100,000,000	100,687,134	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	11,261,215,000	11,100,000,000	11,124,959,867	-	
	第8回 都市基盤整備機構債券	1,532,250,000	1,500,000,000	1,504,027,437	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	1,532,250,000	1,500,000,000	1,504,027,437	-	
	新生銀行	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	中央三井信託銀行	15,300,000,000	15,300,000,000	15,300,000,000	-	
	住友信託銀行	46,700,000,000	46,700,000,000	46,700,000,000	-	
	りそな銀行	1,320,000,000	1,320,000,000	1,320,000,000	-	
	上記を含む譲渡性預金 合計	72,320,000,000	72,320,000,000	72,320,000,000	-	
	計	527,095,180,908	517,582,100,000	518,674,828,898	-	
	貸借対照表計上額合計			518,674,828,898		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的 債券	第72回 利付国庫債券(20年)	1,203,600,000	1,200,000,000	1,202,608,005	-	
	上記を含む国債(自己保有) 合計	1,203,600,000	1,200,000,000	1,202,608,005	-	
	第690号 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第691号 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第692号 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第693号 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第694号 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(自己保有) 合計	424,000,000,000	424,000,000,000	424,000,000,000	-	
	第8回 福祉医療機構債券	2,998,500,000	3,000,000,000	2,999,165,133	-	
	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,650,000	500,000,000	499,781,380	-	
	第38回 日本政策投資銀行債券	1,399,860,000	1,400,000,000	1,399,930,461	-	
	第15回 都市再生債券	699,930,000	700,000,000	699,964,147	-	
	第36回 国民生活債券	599,940,000	600,000,000	599,964,918	-	
	上記を含む財投機関債等(自己保有) 合計	10,597,140,000	10,600,000,000	10,598,272,278	-	
	第104回 利付国庫債券(20年)	2,979,150,000	3,000,000,000	2,980,818,576	-	
	第105回 利付国庫債券(20年)	4,153,212,000	4,200,000,000	4,156,755,865	-	
	第106回 利付国庫債券(20年)	3,008,310,000	3,000,000,000	3,007,719,698	-	
	第107回 利付国庫債券(20年)	2,007,620,000	2,000,000,000	2,007,135,860	-	
	第109回 利付国庫債券(20年)	1,994,940,000	2,000,000,000	1,995,198,474	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	1,781,017,083,782	1,738,999,900,000	1,764,391,885,806	-	
	第198回 利付しんきん中金債券	999,760,000	1,000,000,000	999,944,564	-	
	第676回 農林中金債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第681回 農林中金債券	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	7,999,760,000	8,000,000,000	7,999,944,564	-	
	第15回 日本政策投資銀行債券	2,996,100,000	3,000,000,000	2,996,950,611	-	
	第3回 西日本高速道路債券	198,360,000	200,000,000	198,907,265	-	
	第13回 中日本高速道路債券	99,791,000	100,000,000	99,846,619	-	
	第885回 公営企業債券	119,134,800	120,000,000	119,295,232	-	
	第86回 日本高速道路保有・債務返済機構	992,900,000	1,000,000,000	993,144,626	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	350,303,173,920	351,496,000,000	350,897,309,720	-	
	第606回 東京都公募公債	2,938,677,000	2,940,000,000	2,939,482,903	-	
	第5回 北海道公募公債	986,580,000	1,000,000,000	995,191,136	-	
	第267回 大阪府公募公債	395,568,000	400,000,000	398,118,616	-	
	第3回 兵庫県公募公債	997,240,000	1,000,000,000	999,222,438	-	
	第3回 埼玉県公募公債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	970,717,250,109	974,599,440,000	972,661,521,949	-	
	第28回 三井化学	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
	第19回 新日本石油	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	第5回 旭硝子	699,860,000	700,000,000	699,976,027	-	
	第48回 新日本製鉄	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第6回 トヨタ自動車	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	1,153,874,799,100	1,153,620,000,000	1,154,143,337,988	-	
	第15回 中小企業債券	6,999,300,000	7,000,000,000	6,999,828,476	-	
	第17回 日本政策投資銀行債券	7,398,520,000	7,400,000,000	7,399,636,643	-	
	第2回 国際協力銀行債券	103,480,000	100,000,000	100,784,021	-	
	第23回 公営企業債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第10回 沖縄振興開発金融公庫債券	999,900,000	1,000,000,000	999,923,997	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	262,968,531,000	262,490,000,000	262,985,583,553	-	
	計	4,962,681,337,911	4,925,005,340,000	4,948,880,463,863	-	
	貸借対照表計上額合計				4,948,880,463,863	

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
事業貸付金						
一般貸付	418,256,713,500	482,758,155,000	479,881,643,000	-	421,133,225,500	
傷病災害時貸付	357,415,000	53,550,000	185,233,000	-	225,732,000	
創業転業時貸付	22,175,000	-	13,760,000	-	8,415,000	
新規事業展開等貸付	211,447,000	46,450,000	120,916,000	-	136,981,000	
福祉対応貸付	22,300,000	19,700,000	7,865,000	-	34,135,000	
緊急経営安定貸付	930,000,000	993,900,000	509,434,000	-	1,414,466,000	
計	419,800,050,500	483,871,755,000	480,718,851,000	-	422,952,954,500	

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	8,472,296	9,610,357	8,466,484	-	9,616,169	
計	8,472,296	9,610,357	8,466,484	-	9,616,169	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	292,620,459	109,466,238	14,554,719	387,531,978	
退職一時金に係る債務	114,682,745	42,185,391	10,610,093	146,258,043	
厚生年金基金に係る債務	177,937,714	67,280,847	3,944,626	241,273,935	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	65,095,363	29,262,814	△ 1,846,198	96,204,375	
退職給付引当金	227,525,096	80,203,424	16,400,917	291,327,603	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	1,700,000,000	-	-	-	-	-	1,700,000,000	-

(注) 独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	15,518,000,000	-	-	15,518,000,000	
計	15,518,000,000	-	-	15,518,000,000	
資本剰余金					
損益外固定資産売却差額	△ 273,660	△ 343,772	-	△ 617,432	特定資産の除却による
計	△ 273,660	△ 343,772	-	△ 617,432	
損益外減価償却累計額	△ 11,061,857	△ 688,740	△ 320,183	△ 11,430,414	特定資産の除却による
差引計	△ 11,335,517	△ 1,032,512	△ 320,183	△ 12,047,846	

13. 積立金の明細

該当ありません。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高	
			運営費交付金 収益	未収財源措置 予定額	資産見返 運営費交付金	資本剰余金 小計		
平成21年度	-	4,448,258,000	3,578,962,973	472,318,256	3,029,022	-	4,054,310,251	393,947,749

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成21年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,578,962,973
	未収財源措置予定額	472,318,256
	資産見返運営費交付金	3,029,022
	資本剰余金	-
合計	4,054,310,251	

①費用進行基準を採用した業務:小規模企業共済勘定に係る管理事業
②当該業務に係る収支(業務等経理)
ア)支出の額: 4,377,640,751
(役員給与:605,899,974、管理諸費:3,771,740,777)
イ)収入の額: 323,330,500
(自己資金負担額:140,000,000、情報システム最適化:183,330,500)
ウ)前期未収財源措置予定額: 472,318,256
エ)固定資産の取得額: 3,029,022
(建物:2,484,492、ソフトウェア:544,530)
③運営費交付金の振替額の積算根拠
3,578,962,973
(支出:4,377,640,751 - 収入:323,330,500 - 前期未収財源措置予定額:472,318,256 - 固定資産取得額:3,029,022) = 3,578,962,973
(注) 自己資金負担額:140,000,000は年度計画予算に定めた運用益充当額である。
情報システム最適化経費充当額:183,330,500は、「業務・システム最適化」計画に基づいて支出された経費の自己資金充当額である。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	393,947,749
	計	393,947,749

○運営費交付金債務残高の発生理由は、加入見込件数に比し、加入実績件数が下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。
○運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な人員配置により人件費等が削減されたことに伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。
○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

法人合算の附属明細書に記載しております。

18. セグメント情報

(単位:円)

	給付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
事業費用、事業収益及び事業損益						
I 事業費用						
経営環境対応業務費	649,482,583,345	6,484,703,029	4,075,529,141	660,042,815,515	△ 4,311,434,975	655,731,380,540
その他	-	99,494,883	378,536,996	478,031,879	-	478,031,879
事業費用合計	649,482,583,345	6,584,197,912	4,454,066,137	660,520,847,394	△ 4,311,434,975	656,209,412,419
II 事業収益						
運営費交付金収益	-	-	3,578,962,973	3,578,962,973	-	3,578,962,973
資産見返運営費交付金戻入	-	-	80,927,952	80,927,952	-	80,927,952
資産見返補助金等戻入	-	-	16,754,395	16,754,395	-	16,754,395
共済事業掛金等収入	513,664,661,970	-	-	513,664,661,970	-	513,664,661,970
財源措置予定額収益	-	-	455,854,353	455,854,353	-	455,854,353
その他	367,398,297,759	6,501,704,958	414,250,154	374,314,252,871	△ 4,311,434,975	370,002,817,896
事業収益合計	881,062,959,729	6,501,704,958	4,546,749,827	892,111,414,514	△ 4,311,434,975	887,799,979,539
事業損益	231,580,376,384	△ 82,492,954	92,683,690	231,590,567,120	-	231,590,567,120

	給付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
総資産額						
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	131,251,619,030	57,747,550	877,134,383	132,186,500,963	-	132,186,500,963
有価証券	517,354,828,898	-	1,320,000,000	518,674,828,898	-	518,674,828,898
信託資産	1,497,527,619,608	-	-	1,497,527,619,608	-	1,497,527,619,608
貸付有価証券担保預り運用資産	1,467,695,447,712	-	-	1,467,695,447,712	-	1,467,695,447,712
その他	467,430,696,135	423,235,886,347	731,564,265	891,398,146,747	△ 413,281,058,436	478,117,088,311
流動資産合計	4,081,260,211,383	423,293,633,897	2,928,698,648	4,507,482,543,928	△ 413,281,058,436	4,094,201,485,492
II 固定資産						
1 有形固定資産						
有形固定資産合計	-	7,844,561	48,140,035	55,984,596	-	55,984,596
2 無形固定資産						
無形固定資産合計	-	8,168,475	162,920,680	171,089,155	-	171,089,155
3 投資その他の資産						
投資有価証券	4,934,079,583,580	-	14,800,880,283	4,948,880,463,863	-	4,948,880,463,863
その他	274,549,443,784	18,553,335	217,634,307	274,785,631,426	-	274,785,631,426
投資その他の資産合計	5,208,629,027,364	18,553,335	15,018,514,590	5,223,666,095,289	-	5,223,666,095,289
固定資産合計	5,208,629,027,364	34,566,371	15,229,575,305	5,223,893,169,040	-	5,223,893,169,040
資産合計	9,289,889,238,747	423,328,200,268	18,158,273,953	9,731,375,712,968	△ 413,281,058,436	9,318,094,654,532

(注) 1 セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号)第17条第2項に基づく区分経理の方法としております。

(注) 2 各セグメントにおける小規模企業共済勘定各経理間の相殺処理の内訳は以下のとおりとなっております。(単位:円)

		備考
事業費用、事業収益及び事業損益		
I 事業費用		
経営環境対応業務費	△ 4,311,434,975	
(借入金利息)	△ 4,128,104,475	給付経理からの資金融通に伴う借入金利息額(融資経理)
(業務等経理へ繰入)	△ 183,330,500	資金融通に伴う業務等経理への繰入額(融資経理)
II 事業収益		
その他(貸付金利息)	△ 4,128,104,475	融資経理への資金融通に伴う貸付金利息額(給付経理)
その他(融資経理からの受入)	△ 183,330,500	資金融通に伴う融資経理からの受入額(業務等経理)
総資産額		
資産の部		
I 流動資産		
その他	△ 413,281,058,436	
(事業貸付金)	△ 408,969,623,461	資金融通に伴う融資経理への貸付額(給付経理)
(未収収益)	△ 4,128,104,475	資金融通に伴う融資経理への貸付に係る未収収益(給付経理)
(未収入金)	△ 183,330,500	資金融通に伴う融資経理に対する未収入金(業務等経理)

(注) 3 各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

給付経理	融資経理	業務等経理	計
-	688,740	-	688,740

(注) 4 各セグメントにおける引当外賞与見積額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

給付経理	融資経理	業務等経理	計
-	-	△ 7,219,267	△ 7,219,267

(注) 5 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。

(単位:円)

	給付経理	融資経理	業務等経理	計
国からの出向職員に係るもの	-	468,960	2,238,501	2,707,461
運営費交付金が充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	-	-	△ 72,173,264	△ 72,173,264
計	-	468,960	△ 69,934,763	△ 69,465,803

19. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

19-1 信託資産の資産構成

(単位 : 円)

契約種別	決算残高
国内株式	381,748,037,612
国内債券	422,982,815,994
外国株式	398,717,887,253
外国債券	302,502,504,018
短期資産	△ 8,423,625,269
合計	1,497,527,619,608

19-2 責任準備金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
責任準備金	8,566,050,615,797	-	48,263,490,498	8,517,787,125,299	
合計	8,566,050,615,797	-	48,263,490,498	8,517,787,125,299	

(注) 責任準備金の算定方法は、「重要な会計方針」の「11. その他の重要な事項(2)責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

